

ご説明資料

平成26年度業績予想の修正について

平成27年3月9日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

【平成26年度通期連結業績予想の修正理由】

- ・当期の利益につきましては未定としておりましたが、最近の需給動向及び経営効率化の状況等を踏まえ、原子力発電所の年度内停止を前提に予想値を算出したので、お知らせします。

【平成26年度通期連結業績予想の概要】

- ・当社におきましては、原子力発電所の停止が長期化する中、徹底した経営効率化に取り組んでいますが、原子力に代替する火力燃料費等の増大により、依然として厳しい収支・財務状況が続いています。こうした中、自己資本の増強による経営の安定化を図るため、昨年8月、株式会社日本政策投資銀行を割当先とする1,000億円のA種優先株式を発行しました。当社は、引き続きグループ一体となって、徹底した経営効率化の取り組みを進めています。このような状況のもと、平成26年度通期業績予想につきましては、以下のとおりとなりました。
- ・売上高は、電気事業において、販売電力量の減少はありますが、前年度の期中に実施しました電気料金の値上げや燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加することや、再エネ特措法交付金が増加することなどから、前年度を上回り、1兆8,750億円程度となる見通しです。
- ・経常損益は、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの購入電力料の増加はあるものの、燃料価格の低下による燃料費の減少や売上高の増加などから、前年度に比べ赤字幅が縮小し、900億円程度の損失となる見通しです。
- ・また、当期純損益は、資産の売却などの特別利益が減少することなどから、前年度に比べ赤字幅が拡大し、1,150億円程度の損失となる見通しです。

平成26年度通期業績予想

連結

(億円、%)

	H26 予想	H25 実績	増 減	増減率
売上高	18,750	17,911	839	4.7
営業損益	600	958	358	-
経常損益	900	1,314	414	-
当期純損益	1,150	960	190	-

個別

(億円、%)

	H26 予想	H25 実績	増 減	増減率
売上高	17,650	16,829	821	4.9
営業損益	700	1,122	422	-
経常損益	1,050	1,372	322	-
当期純損益	1,150	909	241	-

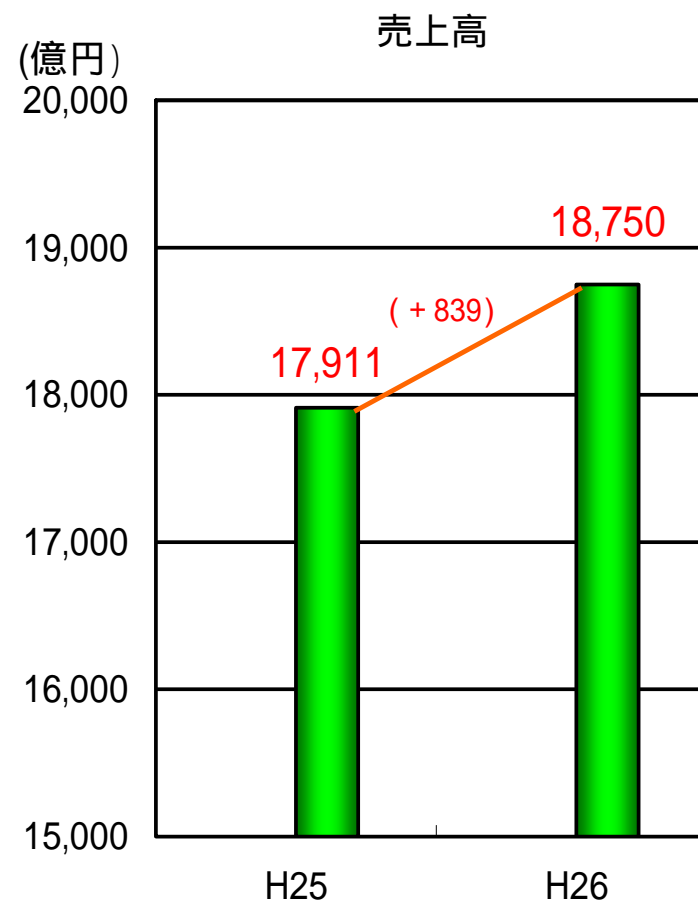
(参考)主要諸元表

	H26 予想	H25 実績	増 減
販売電力量	815億kWh	844億kWh	29億kWh
原油 CIF 価格	92\$/b	110\$/b	18\$/b
為替レート	110円/\$	100円/\$	10円/\$
原子力設備利用率	0%	0%	-

平成26年度通期業績予想

<連結売上高増加の要因	+ 839>
・ 電灯電力料の増加	+ 180
〔 電気料金値上げ	+ 340 〕
燃料費調整額差	+ 230
再エネ特措法賦課金の増	+ 250
販売電力量減	520
・ 再エネ特措法交付金の増加	+ 640

(注) 下線部は再エネ固定価格買取制度関連

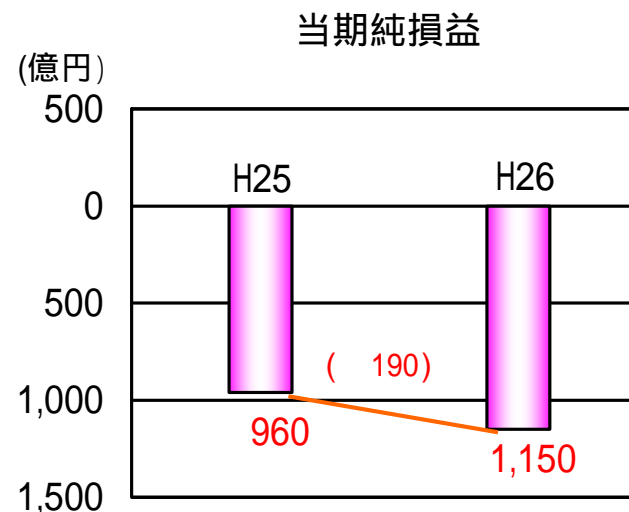
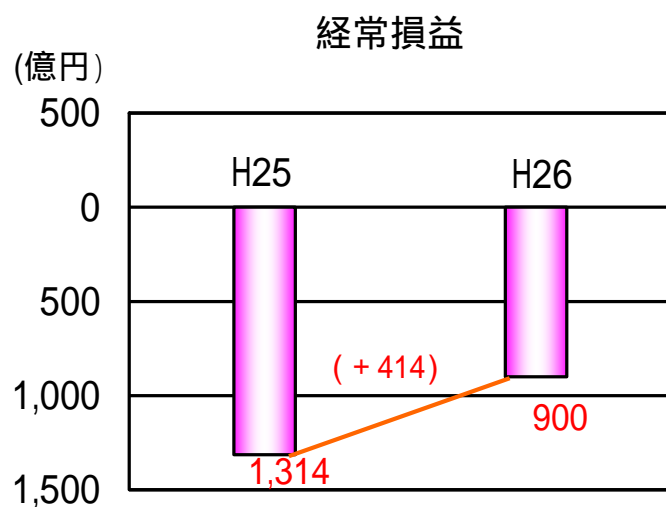


平成26年度通期業績予想

<連結経常損益赤字幅縮小の要因	+ 414>
・ 売上高の増加	+ 839
・ 燃料費・購入電力料の減少	+ 90
販売電力量減	520
CIF・レート差	330
再エネ特措法買取額の増	810
・ 再エネ特措法納付金の増加	250
・ 修繕費・諸経費の増加	370

<連結当期純損益赤字幅拡大の要因	190>
・ 経常赤字の縮小	+ 414
・ 資産売却などの特別利益の減少	510
・ 平成27年度税制改正（法人税率引下げ） の影響による法人税等調整額の増加	100

(注) 下線部は再エネ固定価格買取制度関連



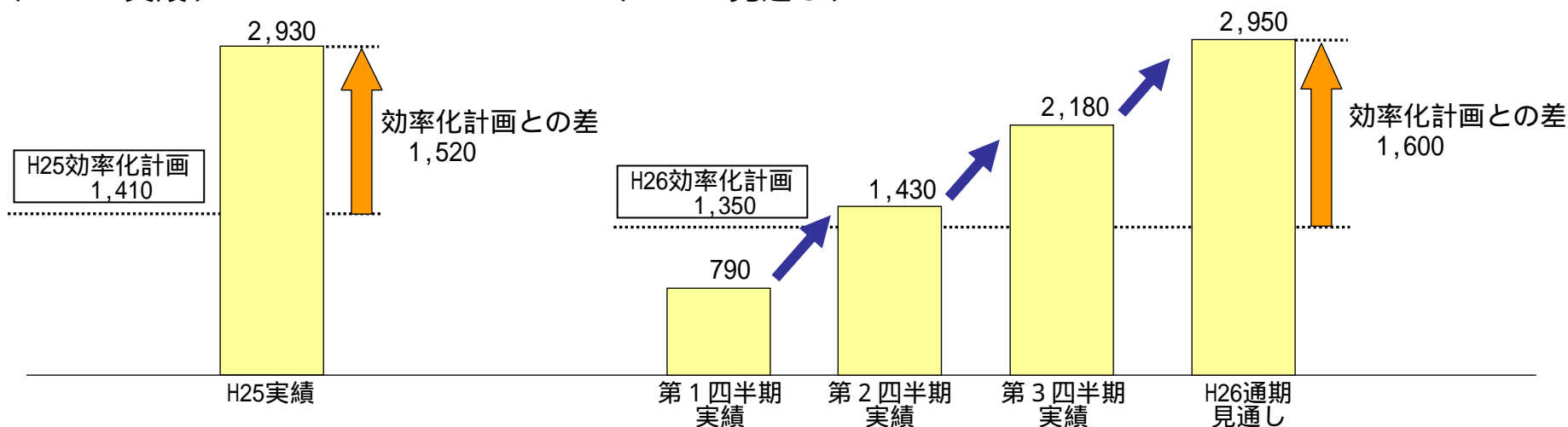
経営効率化の見通しについて〔個別〕

【平成26年度 経営効率化の見通し】

- 平成26年度は、修繕費や諸経費の一時的な繰延べを含めた効率化や、燃料費等の効率化に取り組み、平成26年4月に公表した効率化計画1,350億円を1,600億円上回る2,950億円の費用低減（達成率218%）を達成する見通しです。
- また、可能な限りの資産売却に継続的に取り組んだ結果、売却額104億円（売却益等98億円）を計上する見通しです。

〔H25実績〕

〔H26見通し〕



〔参考〕資産売却関係見通し

（億円） 億円未満は切捨て

項目	H26年度見通し		H25～H26年度累計見通し		値上げ認可時計画 〔H25～H27累計〕 売却額等	内容など
	売却額等	売却益等	売却額等	売却益等		
固定資産	101	97	418	368	100	[H25年度] 九電記念体育館用地、九州エネルギー館、桜坂研修所、恵比寿荘、社宅跡地 等 [H26年度] 社宅跡地 等
有価証券	株式等	3	1	104	86	-
	退職給付信託	0	0	320	217	40 当社保有株式を将来の退職給付に充てるために信託したもの（収益は損益計算書の退職給付信託設定益に計上）
合計	104	98	842	671	140	-

【平成27年度税制改正の内容】

1．法人税率の引下げ

[現 行] 法定実効税率 : 30.7% (法人税率 25.5%)

[改正案] 法定実効税率 : 28.7% (法人税率 23.9%)

➡ 法人税率引下げによる影響を織り込み、予想値を算出しております。

2．欠損金を繰越控除できる部分の段階的な引下げ

[現 行] 課税所得の80%

[改正案] 課税所得の65% : 平成27、28年度

課税所得の50% : 平成29年度以降

(注) 現在の残高の繰越期間はいずれも9年

➡ 平成27年度税制改正における欠損金の繰越控除限度額の縮小に伴う影響などにより、平成27年3月期決算において、繰延税金資産の計上額の一部見直しを検討しておりますが、この見直しによる繰延税金資産の全額取崩しの必要性はないと判断しております。